

四半期報告書

(第73期第3四半期)

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年9月12日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 竿 俊 規

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期	
			会計期間	
売上高	(千円)	13,511,836	14,644,495	18,370,802
経常利益	(千円)	447,748	658,215	674,653
四半期(当期)純利益	(千円)	220,746	361,599	359,024
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	610,657	2,562,331	851,535
純資産額	(千円)	7,718,996	10,377,635	7,959,874
総資産額	(千円)	16,690,884	20,997,639	17,273,278
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.92	12.97	12.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	46.0	49.0	45.8

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第72期
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.95	3.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成24年12月発足した新政権による経済政策への期待感により、円高の是正や株価の上昇が進み、景気回復の兆しが見られました。一方では雇用・所得環境については依然として厳しさが残り、個人消費の本格的な回復までには至らない状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設業界におきましては、被災地・首都圏を中心に需要全体は堅調であり、民間設備投資も一部で持ち直しの動きがありました。しかしながら、その他地域での回復は限定的であり、特に西日本は厳しい市場環境になりました。

このような状況の下で、当社グループは主力商品の販売拡大・在庫商品の充実・新規アイテムの取扱および工具販売の強化をさらに進め、業績拡大に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、14,644百万円で、前年同四半期比1,132百万円、8.4%の増加となりました。営業利益は406百万円で、前年同四半期比83百万円、26.0%の増加となりました。経常利益は、658百万円で、前年同四半期比210百万円、47.0%の増加となりました。第3四半期純利益は、361百万円で、前年同四半期比140百万円、63.8%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて423百万円増加し11,138百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が585百万円減少したことに対し、受取手形及び売掛金が246百万円増加および商品が692百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,300百万円増加し9,858百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が3,316百万円増加したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて176百万円増加し8,547百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が396百万円増加したことに対し、未払法人税等が241百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,130百万円増加し2,072百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が1,140百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,417百万円増加し10,377百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が222百万円増加およびその他有価証券評価差額金が2,159百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,900	278,639	—
単元未満株式	普通株式 12,648	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	278,639	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	130,900	—	130,900	0.5
計	—	130,900	—	130,900	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,189	1,124,268
受取手形及び売掛金	6,759,037	7,005,183
商品	2,134,955	2,827,086
その他	124,896	196,114
貸倒引当金	△13,618	△13,720
流動資産合計	10,715,460	11,138,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	813,057	778,621
機械装置及び運搬具（純額）	62,242	62,119
土地	2,241,810	2,241,810
その他（純額）	73,740	67,964
有形固定資産合計	3,190,850	3,150,515
無形固定資産	63,169	91,115
投資その他の資産		
投資有価証券	3,189,383	6,506,189
破産更生債権等	9,660	5,068
その他	114,414	110,887
貸倒引当金	△9,660	△5,068
投資その他の資産合計	3,303,798	6,617,077
固定資産合計	6,557,818	9,858,707
資産合計	17,273,278	20,997,639
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,605,902	4,002,503
短期借入金	3,976,599	4,150,000
未払法人税等	298,932	57,046
賞与引当金	139,304	72,591
その他	351,186	265,821
流動負債合計	8,371,925	8,547,961
固定負債		
繰延税金負債	679,846	1,820,817
退職給付引当金	221,654	223,758
長期未払金	38,797	25,467
長期預り保証金	1,180	2,000
固定負債合計	941,478	2,072,042
負債合計	9,313,403	10,620,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,224,313	2,446,531
自己株式	△24,512	△24,513
株主資本合計	6,640,283	6,862,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,286,959	3,446,582
繰延ヘッジ損益	2,885	△8,063
為替換算調整勘定	△21,044	△11,456
その他の包括利益累計額合計	1,268,799	3,427,062
少数株主持分	50,792	88,072
純資産合計	7,959,874	10,377,635
負債純資産合計	17,273,278	20,997,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	13,511,836	14,644,495
売上原価	10,481,923	11,418,496
売上総利益	3,029,912	3,225,999
販売費及び一般管理費	2,707,396	2,819,506
営業利益	322,515	406,492
営業外収益		
受取利息	817	64
受取配当金	44,903	55,205
受取賃貸料	28,792	26,050
デリバティブ評価益	78,765	95,318
仕入割引	46,705	53,959
為替差益	—	31,951
その他	15,980	17,058
営業外収益合計	215,965	279,607
営業外費用		
支払利息	17,378	17,002
売上割引	8,446	9,960
為替差損	64,058	—
その他	848	922
営業外費用合計	90,732	27,885
経常利益	447,748	658,215
特別利益		
投資有価証券売却益	42,661	—
特別利益合計	42,661	—
特別損失		
投資有価証券評価損	18,450	—
固定資産除却損	100	—
災害による損失	1,364	—
特別損失合計	19,915	—
税金等調整前四半期純利益	470,495	658,215
法人税、住民税及び事業税	220,716	247,342
法人税等調整額	26,221	45,605
法人税等合計	246,937	292,948
少数株主損益調整前四半期純利益	223,557	365,266
少数株主利益	2,810	3,667
四半期純利益	220,746	361,599

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	223,557	365,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386,919	2,192,032
繰延ヘッジ損益	△1,936	△10,948
為替換算調整勘定	2,116	15,980
その他の包括利益合計	387,099	2,197,064
四半期包括利益	610,657	2,562,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601,654	2,519,862
少数株主に係る四半期包括利益	9,003	42,468

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却費	69,672千円	70,162千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金
平成24年6月13日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成24年4月30日	平成24年7月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金
平成25年6月12日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成25年4月30日	平成25年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円92銭	12円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	220,746	361,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	220,746	361,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(平成24年11月1日から平成25年10月31日まで)中間配当については、平成25年6月12日開催の取締役会において、平成25年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	69,691千円
②1株当たりの金額	2円50銭
③支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年7月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月9日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年9月12日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 竿 俊 規

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野竿俊規は、当社の第73期第3四半期(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。